

主要施策名:(4)広域連携の推進

事務事業本数:1

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(4)広域連携の推進	(1)近隣自治体との連携	741-2	定住自立圏構想事業	企画経営課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	定住自立圏構想事業		所管課 【2】	企画経営課
			作成者(担当者)	徳永信太
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		
	主要施策(節)	(4)広域連携の推進		
	施策区分	(1)近隣自治体との連携		
重点 施策 【4】	<input type="checkbox"/> 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 定住自立圏構想推進要綱 】 <input type="checkbox"/> その他の計画【 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 8 細目 15			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	定住促進対策が叫ばれる中、都市圏からの移住・定住者を増やし、都市圏への人口流出を防ぐためには、単独自治体による政策だけではなかなか成果につながらないのが現状である。このため、近隣の市町と連携・協力し、定住自立圏の圏域全体で様々な事業に取り組むことで、圏域における事業の充実が図られることから、各事業の具体的な取組を共生ビジョンとしてまとめる必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	連携市町の担当課
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	今後の事業展開に向けた連携・協力体制を構築し、共生ビジョンを推進する。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H28 年度から】 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 玉名市、玉東町、和水町、南関町 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他【 玉名圏域 】
事務事業の具体的内容 【14】	関係する1市3町(玉名市、玉東町、南関町、和水町)で、各分野の分科会を開催し、玉名圏域の将来像や平成29年度から具体的に取り組む事業内容を記載した「玉名圏域定住自立圏共生ビジョン」を策定した。第1期の最終年度となる令和3年度は、各分野における連携した取組と併せ、令和4年度から令和8年度までの5年を期間とする第2期共生ビジョンを策定し、その取組を推進する。
	【15】 事務事業を構成する細事業(1)本 ⇒ ① 玉名圏域定住自立圏共生ビジョン策定・運用事業 ② ③

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	106	200	826	638
		【16】 小計	106	200	826	638
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0				
	職人 員 の 費	職員人工数	0.33	0.75	0.95	0.85
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
会計年度任用職員人工数			0.04	0.01	0.01	
会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)			1,950	1,632	1,786	
【17】 小計	1,807	4,185	4,978	4,623		
合計	1,913	4,385	5,804	5,261		

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
① 玉名圏域定住自立圏共生ビジョン策定・運用事業	外部委員で構成する懇談会で共生ビジョンを策定する。	共生ビジョン懇談会の回数	回	1	2	3	1
②							
③							

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
対象(各事業における分科会数)	11	11	12	14
投入コスト合計(千円)	1,913	4,385	5,804	5,261
対象1単位あたりのコスト(千円)	174	399	484	376
コスト評価(対前年比)	***	43.61% (↓)	82.44% (↓)	128.72% (↑)

《事務事業の成果》 【20】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
			R01実績	R02実績	R03実績	
1 特別交付税措置率(%)	特別交付税措置額÷措置上限額	%	100	100	100	100
			100	37.7	42.5	
2						

* 成果未達成時の理由 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業縮小や中止による事業額減のため。

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> ・市が実施するよう法令等で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす <input type="checkbox"/> ・市が事業へ関与する必要が薄れている <input type="checkbox"/> ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる <input checked="" type="checkbox"/> ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> ・事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	妥当性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
	<input checked="" type="checkbox"/> ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> ・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である <input type="checkbox"/> ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げることで、コスト削減の余地がある <input type="checkbox"/> ・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	効率性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い b
有効性 【23】	<input checked="" type="checkbox"/> ・成果指標を設定している <input type="checkbox"/> ・成果指標の目標値を達成した <input type="checkbox"/> ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> ・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる <input type="checkbox"/> ・法定事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	有効性評価 a 高い b やや高い c やや低い d 低い c
	<input type="checkbox"/> ・受益者負担がある ⇒ <input type="checkbox"/> ・金額が妥当 <input type="checkbox"/> ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】 <input checked="" type="checkbox"/> ・受益者負担が無い ⇒ <input type="checkbox"/> ・設定できる <input checked="" type="checkbox"/> ・設定できない理由(設定になじまない) 【24】	

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	1市3町(玉名市、玉東町、南関町、和水町)で形成する玉名圏域定住自立圏において、各種事業を広域的に取り組むことで事業費への特別交付税措置が行われる。令和3年度に第1期玉名圏域定住自立圏共生ビジョンの事業効果の進捗及び検証等を行い、3月に第2期共生ビジョンを策定し、令和4～8年度までの事業計画を定めた。			
今後の方向性 【26】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	総合判定	C	
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容	定住自立圏における事業費の8割が特別交付税で措置されることから、非常に有利な財政措置であるといえる。そのため、逐次、事業内容の選定や新規事業への適用の拡大、広域連携についての意識を醸成させる。また、各分科会での取組の進捗管理や相談業務を行い、担当者が業務遂行しやすい環境づくりを行う。			
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> ・増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> ・減額 (細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	第1期共生ビジョンの5か年間で、新たな事業への取組も追加されるなど、市組織全体に制度の定着度、認知度も上がってきた。圏域住民の利便性向上につながる事業について、所管課としてもアイデアを出し、担当課を巻き込んで実現に繋げるよう努力したい。	評価責任者 石貫誠哉
-------------------	--	---------------